

「施工体制台帳等の様式について」に関するQ & A

Q1 様式の適用について、下請契約を含むとはどういうことか。

A1 市と元請の契約が4月1日より前であっても、元請と下請の契約が4月1日以降であれば、今回示された様式を参考に適用してください。

<適用日のイメージ>

令和3年4月1日		適用の要否
4/1 より前	4/1 以降	
パターン a	<div>(ア) 市と元請の工期</div> <div>(イ) 元請と下請 A の工期</div> <div>(ウ) 元請と下請 B の工期</div>	<div>(ア) ○</div> <div>(イ) ○</div> <div>(ウ) ○</div>
パターン b	<div>(ア) 市と元請業者の工期</div> <div>(イ) 元請と下請 A の工期</div> <div>(ウ) 元請と下請 B の工期</div>	<div>(ア) ×</div> <div>(イ) ○</div> <div>(ウ) ○</div>
パターン c	<div>(ア) 市と元請業者の工期</div> <div>(イ) 元請と下請 A の工期</div> <div>(ウ) 元請と下請 B の工期</div>	<div>(ア) ×</div> <div>(イ) ×</div> <div>(ウ) ○</div>
パターン d	<div>(ア) 市と元請業者の工期</div> <div>(イ) 元請と下請 A の工期</div> <div>(ウ) 元請と下請 B の工期</div>	<div>(ア) ×</div> <div>(イ) ×</div> <div>(ウ) ×</div>

パターン a：市と元請業者との工期が4月1日以降の場合⇒(ア)、(イ)、(ウ) が適用

パターン b：市と元請業者との工期は4月1日より前であるが、下請業者 A および下請業者 B との工期が4月1日以降の場合⇒(ア) の適用は不要、(イ)、(ウ) が適用

パターン c：市と元請業者および下請業者 A との工期が4月1日より前であるが、下請業者 B との工期が4月1日以降の場合⇒(ア)、(イ) の適用は不要、(ウ) が適用

パターン d：市と元請業者、下請業者 A および下請業者 B との工期が4月1日より前の場合⇒(ア)、(イ)、(ウ) の適用は不要

Q2 今回、令和3年3月2日付国不建第410号「施工体制台帳の作成等についての改正について」にて、施工体制台帳等の様式が示されたが、各々の様式の変更点は何か。

A2 ○施工体制台帳及び再下請通知書の記載事項の追加について

(建設業法施行規則第14条の2及び14条の4関係)

→施工体制台帳及び再下請通知書の記載事項について、以下の事項を追加

・監理技術者を補佐するものについて、氏名及び保有資格

○作業員名簿の追加について(建設業法施行規則第14条の2関係)

→施工体制台帳の記載事項について、以下の事項を追加

・当該建設工事の従事者に関する事項(氏名、生年月日、年齢、職種、社会保険の加入状況、中退共または建退共の加入状況、安全衛生に関する教育、技能・資格)

○施工体系図の記載事項の追加について

(建設業法第40条及び建設業法施行規則第14条の6関係)

→工事現場における下請業者の建設業許可証掲示義務の緩和に伴い、施工体系図の記載事項としてそれぞれの下請負人に関する以下の事項を追加

・代表者の氏名、特定専門工事の該当の有無、当該下請負人が受けた建設業の許可の番号、受けた許可の一般建設業及び特定建設業の別

Q3 4月1日より前に下請契約をしていたが、4月1日以降に工事内容の変更等により契約変更をした。この場合、今回示された様式を適用しないといけないのか。

A3 4月1日より前に契約したものであっても、4月1日以降に契約変更等をした場合は適用が必要となりますのでご注意ください。

Q4 特定専門工事とは何か。

A4 専門工事のうち、施工技術が画一的である等として政令で定めるものであり、下請代金の合計額が3,500万円未満の鉄筋工事及び型枠工事のことです。

Q5 4月1日以降の下請契約した業者について、建設業許可票を掲示しなくていいのか。

A5 施工体系図等で、公衆の見やすい場所に今回追加された事項を示していれば、建設業許可票は掲示しなくてよいです。